

IV 戦略の活用

1 戦略の推進方策

(1) 地球温暖化防止行動計画の改定

低炭素都市 2050 なごや戦略の策定を受けて、戦略における方向性を盛り込んだ地球温暖化防止行動計画の改定を行うとともに、具体的な本市施策・事業に低炭素社会の構築に向けて反映させていきます。

なお、行動計画の改定にあたっては、改正地球温暖化対策推進法に基づく新・実行計画として位置づけ、非化石エネルギーの利用促進、都市緑地等の地域環境の整備、都市計画等の施策との連携などを図っていきます。

(2) 低炭素都市推進協議会における参加団体との連携

低炭素都市推進協議会における参加団体との連携を図り、先導的な取組みを目指すばかりでなく、広域的取組みや複合的な取組みをも検討していきます。

(3) 庁内推進体制の強化

環境首都づくり推進会議という庁内における組織を活かし、低炭素社会の構築に向けた先導的なモデル事業の検討など推進体制の強化を図ります。

(4) 大学等研究機関等との継続的な連携による調査・研究

大学等研究機関や地域団体等との継続的な連携を図り、まちづくりの視点により、低炭素社会の構築に向けた先進的な取組みを調査・研究し、先導的なモデル事業への展開を図ります。

2 点検・評価

個別計画で示した将来像の指標を今後計画されていく地球温暖化防止行動計画（改定）などへ反映し、計画の進行管理とあわせて全体の点検・評価を進めていく。

将来像の指標(再掲)

指標	現在	2050 年
駅そば人口比率 ^{*1}	63%	75%
(参考値) 人口密度	79 人/ha	85 人/ha
緑 被 率	25%	40%
水の流れ		
雨水の浸透・貯留率	14%	33%
雨水の蒸発散率	24%	31%
雨水の直接流出率	62%	36%
自動車分担率 ^{*2}	42%	25%
家庭・業務の1人当たりエネルギー消費量	1	0.6
エネルギー消費量	1	0.5
非化石燃料消費量	1	2.1
内訳 エネルギー供給事業者	(1)	(1.4)
自然エネルギー等	(0)	(0.7)

※1 ここでは、「駅そば圏」を、鉄道系駅半径 800mの圏内と定義しています。現在の鉄道系駅（162 駅）に、現状の人口は平成 17 年国勢調査に基づき算出しました。また、2050 年の名古屋市の人口は「200 万人」として、人口密度を算出しています。

「駅そば」とは、「駅を身近なもの」ととらえる空間的・心理的な概念であると捉えることができます。今後、次世代型交通システムなどの導入や地形地物の状況・人々の行動様式により、具体的な駅そばの対象及び生活圏の範囲は変わってくることも考えられます。今後の詳細な検討や議論が必要と考えています。

※2 自動車分担率とは、徒歩などを含めたすべての交通手段の中で自動車を使う割合のこと(自動車依存度)。現状は、2001 年のパーソントリップ調査によるもの。